

I. 土地開発公社の期末決算書作成を進めるための重要ポイント

1. 土地開発公社の決算処理の留意点
 2. 利益剰余金の処理、損失の処理
 3. 土地開発公社の決算書を作成するための留意点
 - (1) 決算書の様式と経理に関する細部の取扱い
 - (2) 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書の勘定科目
- * 土地開発公社の期末決算処理を進められるポイントを詳細に解説します。

II. 「土地開発公社経理基準要綱」の期末決算処理の重要ポイント

1. 「強制評価減の会計処理」の期末決算処理の留意点
 - (1) 強制評価減の考え方と留意ポイント
 - (2) 強制評価減の計算シート
2. 「利息の土地勘定算入」の期末決算処理の仕方と留意点
 - (1) 利息の土地勘定算入処理の重要ポイント
 - (2) 具体例と仕訳の留意点
3. 決算書の様式と留意点
 - (1) 試算表と決算書の作成の仕方と留意点
 - (2) 貸借対照表のひな型と留意点
 - (3) 損益計算書のひな型と留意点
4. キャッシュ・フロー計算書の作成の仕方と留意点
 - (1) キャッシュ・フロー計算書の作成の仕方
 - (2) 練習問題による解説
5. 注記の作成の仕方と留意点
 - (1) 注記事項の徹底記載について
 - (2) 注記事項の記載例
6. 附属明細表の作成の仕方と留意点
 - (1) 附属明細表のねらい

(2) 附属明細表の7つのポイント

(3) 附属明細表の新旧対照表

* 「経理基準要綱」で求められる土地開発公社特有の期末決算の会計処理、決算書の様式の確認や期末作成が求められる「キャッシュ・フロー計算書」の作成の仕方など、設例を用い、作り方のポイントをわかりやすく解説します。

III. 「土地開発公社経理基準要綱」、新「Q&A」の期末決算の留意点

- 第1章 総則
- 第2章 貸借対照表作成基準
- 第3章 損益計算書作成基準
- 第4章 キャッシュ・フロー計算書作成基準
- 第5章 附属明細表作成基準

* 土地開発公社の決算書作成に不可欠な新「経理基準要綱」、新「要綱Q&A」について、期末決算の会計処理の実務上誤りやすいポイント・留意点を、わかりやすく解説します。
講師作成の【逐条解説資料】を配布し説明します。

IV. 質疑応答

* 土地開発公社の会計処理・決算にまつわる疑問点を質疑応答で個別対応します。

● 配布資料（決算書作成に必要な資料を全文配布します）

1. 新要綱に基づく「勘定科目」の一覧表
2. 新要綱に基づく「附属明細書」のひな型
3. 「公有地の拡大の推進に関する法律」(平成28年4月20日最終改正)
4. 「公有地の拡大の推進に関する法律施行規則」(令和3年1月1日最終改正)
5. 「固定資産の減損会計」の詳細解説資料
6. 「販売用不動産の強制評価減の要否の判断に関する監査上の取扱い」日本公認会計士協会・監査委員会報告69号
7. 「企業会計原則」
8. 「原価計算基準」

(1)

▶ 申込要領 ◀

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ セミナー詳細の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込み後、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。
開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

【留意事項】

- ・ご参加者が定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- ・ご参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止または延期させていただく場合がございます。
- ・参加申込みの方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

(以下、オンライン中継のみ)

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、個別の対応や返金はできかねますのでご了承ください。